# 【SENDAIポータル拡張事業】

実施地域

宮城県仙台市

実施主体

宮城県仙台市

事業概要

仙台市では東京圏への人口流出が大きな課題であり、居住することの魅力を高めることが急務である。加えて、「支店経済都市」や「学都」と呼ばれる都市個性によって一定規模の人口が入れ替わり、住民の多様性が拡大していることから、多様化するニーズに対応する形で生活の利便性向上を図る必要がある。まずは、令和3年度総務省事業にて導入したデータ連携基盤を通じた非パーソナルデータ(人流)を活用したサービスを実装したところ。今後、更なる魅力の向上を図るため、個人のライフスタイルに合った情報発信・サービスの展開を目指し、パーソナルデータにも対応したデータ連携基盤を整備することが不可欠である。こうしたことから、既存のデータ連携基盤を拡張した上で、既に構築済みの市民/来街者向けポータル「SENDAIポータル」のパーソナライズ化に向けた機能拡充を行う。市民・来街者は、SENDAIポータル上で属性やニーズ等に応じた情報を閲覧することが可能となる。なお、今後、データ連携基盤の利用を希望する県内自治体等から相談があった場合は仙台市のデータ連携基盤の共同利用を検討していく。

### 取組内容



#### ①SENDAIポータルマイページの改修

①-1 My手続きサービスの改修

オプトイン情報に基づき、オンライン手続情報をポータルのマイページで利用者に最適化して通知・表示するサービス。例えば、子育て情報を求める利用者に対して、保育施設の利用待機通知書の申請等の通知・表示を想定している。

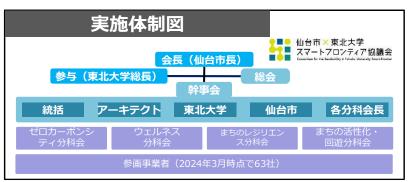
#### ①-2 電子郵便ポストの構築

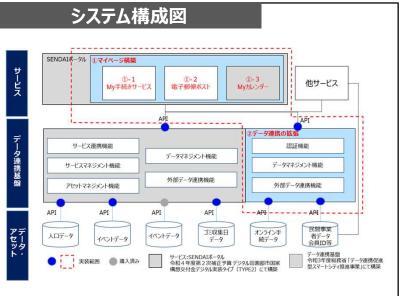
個人情報の活用について同意を得た利用者に、これまで行政から郵送で送付していた文書を電子で送付し、それを通知・表示するサービス。

①-3 Myカレンダー機能の拡張(Myカレンダーは構築済み) ポータル上のMyカレンダーに、利用者が登録した地域・関心等 に最適化された情報を通知・表示するサービス。例えば、居住地 域とごみ収集エリアを連携させることで、カレンダー上に利用者に最 適化されたごみ収集日を通知・表示されるなどを想定している。

#### ②データ連携基盤の拡張

本市では令和3年度データ連携基盤(非パーソナル)を構築したが、今回、個人に最適化されたサービス(①-1~3)を提供するために、既存のデータ連携基盤をパーソナル対応できるよう拡張する。また、マイナンバーカードを活用した共通IDを使用してポータルのマイページにログインすることで、外部複数サービスへのSSO(シングルサインオン)を可能とする。





# 【都市OS・サービス自治体共同利用モデルの構築】

### 取組内容

#### ・地域ポータルアプリ(神奈川県)

→県・市町村で提供する様々なサービス/アプリの総合窓口となり住民が迷わず利用ができる環境を整備し、プッシュ通知などを活用し情報の発信力を高め、OoL向上に繋げる。

#### ・遠隔医療相談サービス(神奈川県、横浜若葉台、茨城県笠間市)

→健康寿命延伸として初診20分でしっかり状況把握し24時間365日約500人の医師が支援。医療のPHRデータを連携基盤で活用し、個人に合わせたサービスの提供する。

#### ・地域コミュニティ(神奈川県、横浜若葉台、茨城県笠間市)

→地域の担い手対策として子育て女性の会計スクールによる就労支援やオン/オフラインで子育てコミュニティが形成されており、子育ての悩みを解決しています。急な子供の病気には遠隔医療相談と連携し心身共に安心できる環境を提供する。

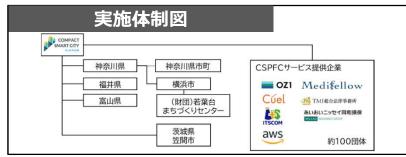
#### ・(防災サービス) (神奈川県、横浜若葉台、茨城県笠間市)

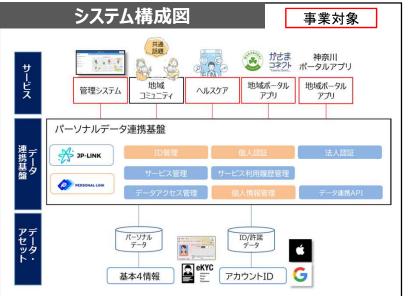
→地域ポータルアプリを活用してプッシュ通知でL-アラート等の情報配信や災害時の避難状況、施設チェックインなどに利用します。遠隔医療相談とデータ連携をして被災者の緊急対応を行う。(福井県・富山県で構築された防災サービスを活用する。)



#### ・データ連携基盤活用

災害時に防災情報と遠隔医療相談を連携させ、県民の安心・安全の確保や地域状況の把握に活用、遠隔医療相談と子育てコミュニティを連携されることで精神負担の高い状態を共有し、ウェルネスの向上に活用する。 これらはマイナンバーカードによる本人認証データを連携基盤を介して実行する。





# 【都市OS・防災サービス共同利用】

## 実施地域

福井県、富山県

#### 実施主体

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会(CSPFC)

### 事業概要

他地域

共有化

かさまコネクト

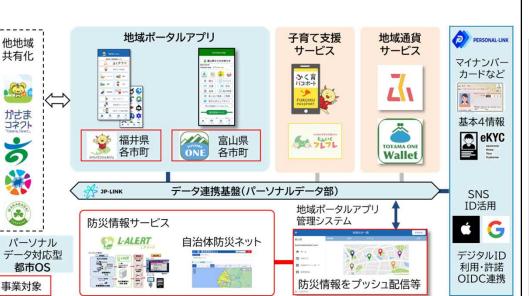
3

事業対象

- ➢ 福井県と富山県では従来より安心・安全なまちづくりを推進しています。能登半島震災の影響により、防災脆弱性は人口流出へも影響している。
- ➤ 福井県と富山県では、パーソナルデータを扱う都市OSを整備済み(R4,R5)であるところ、今年度は上記の課題解決のため、地域ポータルアプリに、 地域通貨、子育て支援サービス、防災情報のプッシュ配信や関連情報の可視化機能を追加することで非常時の情報アクセスを改善するためのデー タ連携サービスの拡充を行う。
- ▶ 追加するサービスは、これまでのサービスと共にそれぞれ両県で希望する全ての県内基礎自治体において、過剰な負担なく利用が可能となる環境とし て整備する点について両県庁と協議、確認済み。

## 取組内容

- 県民向けサービス連携基盤:都市OS(福井県)
- 地域ポータルアプリに管理システムの構築及びプッシュ通知機能の拡張を行う。
- ▶ 防災サービスの機能拡張(福井県・富山県)
- 地域ポータルアプリのプッシュ通知機能を活用してL-アラートや防災ネットの情報を配信したり、県や市町村 で整備している防災情報を整理して住民の非常時に簡単に情報にアクセスできる環境を整備する。







## 【都市OSを基盤とした電子母子手帳データと医師による夜間休日小児 オンライン医療相談サービスとの連携による子育て支援体制の強化事業】

実施地域

長野県茅野市

実施主体

長野県茅野市

## 事業概要

当市では、令和4年度に都市OSを導入し、これを基にデジタルサービスを連携させ、市民がワンストップで各種サービスにアクセスしたり、生活/医療データがOne IDの元に統合され(オプトインの上で)各種サービスがパーソナライズされるような利用方法の整備を加速させている。一方で、諏訪圏内で運営する小児夜間休日診療所が医師不足のために令和5年度で閉鎖となり、これに代わる小児医療体制の整備が急務である。加えて妊産婦の行政手続きは未だに紙媒体が多く手続きが煩雑で、妊産婦への負担感や行政職員の業務負担につながっている。

これらの課題解決のため、本事業において、夜間休日小児オンライン医療相談アプリを導入し、電子母子手帳アプリと都市OSを介してID連携することで、夜間休日でも安心して医師に医療相談ができる体制が構築され、両サービスのデータ連携が可能となる。なお、今後、制度面であるアプリユーザーのオプトインを取得しつつ、取扱いデータの精査等の整備を行い次第、医療相談を実施する医師が、子どもの予防接種記録等の参照できる情報が増えることによる回答内容の精度向上や適正受診の促進を目指す。また、本事業ではこれに加え、電子母子手帳アプリに妊娠届のオンライン提出や来庁予約機能を付与することで、妊産婦の行政手続き及び行政職員の負担軽減を図る。なお、県内の他自治体においてすでに都市OS基盤を導入している自治体はあるが、茅野市が推進している医療・福祉・介護分野におけるデータ連携基盤として活用している自治体はない。

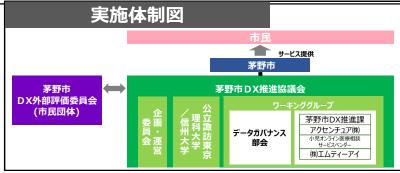
#### 取組内容

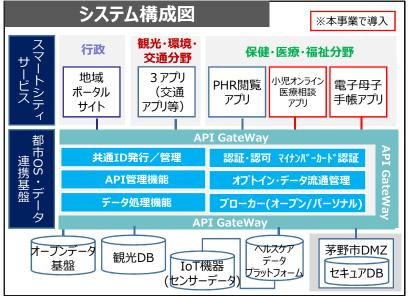
- ・医師による小児オンライン医療相談アプリの導入による夜間休日の小児医療相談サービスの確保
- →小児かかりつけ医の休診時間となる夜間、休日の対応体制として地域外の医師と連携 したオンライン医療相談アプリを導入し、保護者の不安感の軽減と医療従事者の負担軽 減を図る。
- →さらにアプリを都市OS連携することで、都市OS登録者の医療相談アプリ情報の二次利用データから得られた感染症のローカルな発症動向を解析し、広く周知することで感染症への注意喚起が出来るとともに都市OSの活用促進につながる。
- ・小児オンライン医療相談アプリ及び電子母子手帳アプリの都市OSへの共通IDでのログイン機能を実装
- →将来的に利用者の同意のもとに小児オンライン医療相談アプリから電子母子手帳アプリ で保有するデータヘアクセス(データ連携)することで、医師の相談に対する回答内容の 質の向上を目指すための基盤として、都市OSを介して両アプリへ共通IDでのアクセスを可 能にする。
- ・電子母子手帳アプリに妊娠届のオンライン提出と来庁予約の管理機能を付与する。
- →妊娠届のオンライン提出を可能にし、妊産婦の妊娠にかかる基本情報を事前に把握することにより、妊産婦の時間的負担を軽減するとともに一人ひとりの状況に寄り添った実質的な指導及び相談を行えるようにする。また行政職員の事務効率化と負担軽減を図る。



子育て世帯が安心して子育てをしやすいまちの実現に寄与する。

※長野県では、今後の県における医療・介護・福祉分野のデータ連携基盤について、現時点では、茅野市が導入済みのものを横展開・活用等することで本分野のデータ連携基盤を統一していく方針であることを確認済み。





# 【一宮市生涯健康増進事業】

## 実施地域

愛知県一宮市

### 実施主体

愛知県一宮市

## 事業概要

- ▶ 当市では、合計特殊出生率の低下や、男女ともに20~29歳の世代の市外流出などにより、人口減少が課題となっている。また、人口における65歳以上の高齢者の割合が増加しているため、医療費を含む社会保障給付費が増大しており、当市の財政を圧迫している。※R4年度決算額のうち28.6%(39.757.155千円)
- ➤ 人口減少対策における子育て支援策の一環として、子育て支援アプリを導入するとともに、医療費の増加抑制のために、市民の健康増進を図る健康支援アプリを導入する。 データ連携基盤で二つのアプリを連携し、乳幼児健診データと特定健診・事業主健診データを突合させることで、生涯の健康データの管理が可能となり、市民の健康意識がより向上し、将来に渡って医療費を含む社会保障給付費の増加抑制を達成するだけでなく、市民のWell-beingを向上させ、いつまでも住み続けたいと思われるまちづくりを実現することで、全世代における市外への流出防止も目指す。
- ▶ 愛知県庁では現時点で、同分野のデータ連携基盤の構築を予定していないが、今後、仮に愛知県庁が一宮市と同分野のデータ連携基盤を構築するサービスを検討することになった場合は、効率的に運用できるよう一宮市のデータ連携基盤との連携についても検討される見込み。

## 取組内容

#### > 生涯の健康データ管理(都市OSの活用)

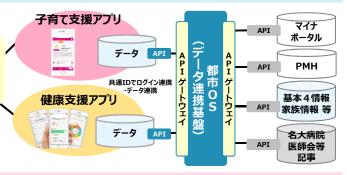
• 健康支援アプリと子育て支援アプリを都市OSにより、ID連携・データ連携することで自動的に乳幼児健診データ、特定健診と事業主健診データの一括管理が可能となる。また、マイナポータルでは5年で消失する健診データの生涯分の管理ができるほか、既往歴やワクチン接種の有無などの管理も可能となり、かつ医療機関受診時に申告することで、個人にあった具体的な治療に役立てることができる。

#### データ連携のメリット

#### ▶生涯の健康データ管理

乳幼児期〜後期高齢期の健康・医療データを管理



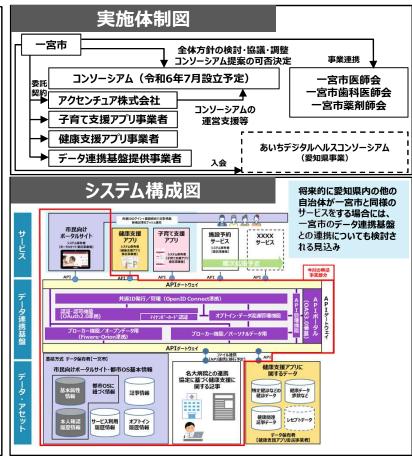


### > 乳幼児期の健康データ管理(子育て支援アプリ)

• 日々の子育て記録を残せるほか、写真のデータ共有機能や、イベントの参加申込機能も実装。また、電子母子手帳機能で乳幼児健診結果やワクチンの接種履歴を保存できるほか、予防接種スケジューラ機能で接種のリマインダーを配信するとともに、子育てに関する記事の配信などのサービスを実施する。

#### ▶ 個人の健康データ管理(健康支援アプリ)

 より多くの市民の健康意識を向上させるために、使いやすく、楽しめる機能が充実した健康支援アプリを 導入する。主な機能としては、健康状態の把握、健診値の通信簿化、個人向けの情報配信、健康ポイント付与やイベント管理機能を有する。



# 【「つながるありだ」情報発信強化事業】

実施地域

和歌山県有田市

実施主体

和歌山県有田市

事業概要

当市においては、防災アプリや電子母子手帳アプリなど多分野でのサービスを展開しているが、各々が連携しておらず、利用しづらい状況である。これらを連携し、利便性を向上させるため、R5年度の同事業を活用し都市OSを構築するともに別事業で市民ポータルを構築した。今事業では市民ポータルと各ツールを連携させ、個別最適化された情報が各ツールから受信できるように機能を拡充する。データ連携基盤を介することで、情報発信の最適化を図るとともに、普段使用するツールから受信できることで、市民のQoL向上やデジタルデバイドの解消を目指す。なお、県内に同分野のデータ連携基盤はなく、今後、県内市町村が新たにデータ連携基盤を構築する際には、和歌山県が基盤の乱立抑制・共同利用を促すハブとしての役割を担い、有田市を含め既にある基盤を有効活用できるようサポートしていく方針である。

#### 取組内容

#### 昨年構築した「つながるありだ」の説明

利用者に対し、「市民ID」を発行し、個々の属性を登録することで、生活環境や趣味趣向に即した行政情報や地域情報をピックアップして発信するポータルサイト

#### 1.市公式LINEとの連携

現在行政情報の配信ツールとして利用している市公式LINEに、地域情報の発信機能を追加。データ連携基盤のID連携機能を用いて、個別最適化された地域情報を配信する。

#### 2.電子母子手帳アプリと「つながるありだ」の連携

データ連携基盤を介して取得したオプトインデータ(子供の年齢情報等)を使用して個人が 登録した地域で実施される子育てイベント情報等がプッシュ配信される。

#### 3.市HPと「つながるありだ」との連携による個別最適化された行政情報の発信機能

市HPに掲載されている行政情報をデータ連携基盤のオプトイン・データ流通機能を用いて連携し、つながるありだより個別最適化された行政情報をプッシュ型で発信することで、情報を自ら取得するのが難しい高齢者等の方々にも情報が伝わり、デジタルデバイドの解消につなげる。

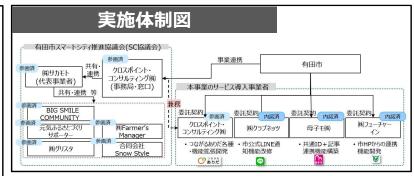
#### 4.職員の配信事務効率化・最適化

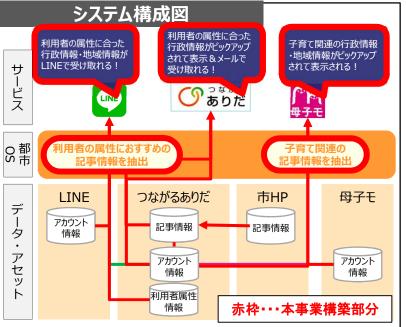
有田市の広報ツール(LINE・「つながるありだ」)のアカウントを連携。地域情報や子育て関連情報を一方のツールに登録することで、データ連携基盤のオプトイン・データ流通機能を用いて自動連携を実現し、情報発信の迅速化・配信事務の効率化を実現する。

### < 和歌山県とのデータ連携基盤共同利用ビジョンに係る協議結果 >

本事業で利用するデータ連携基盤については、優良事例として県内市町村に共有するとともに、県主導でデータ連携基盤の共同利用ビジョンの作成を検討する。

今後、県内市町村が新たにデータ連携基盤を構築する際には、和歌山県が基盤の乱立抑制・共同利用を促すハブとしての役割を担い、有田市を含め既にある基盤を有効活用できるようサポートしていく方針。





# 【データドリブンで創る健康と幸福のスマートシティ推進事業】

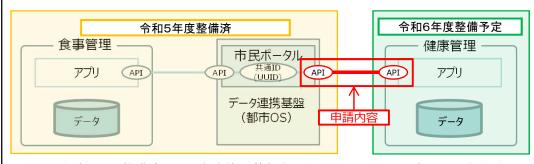
## 取組内容

### ・データ連携基盤と健康管理アプリとの連携

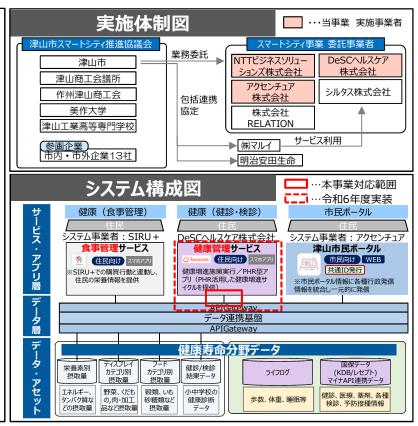
食事管理アプリは、地元スーパーと協力し購買データから栄養状態を推計して、不 足する栄養を補える食材を提案するアプリで、データ連携基盤と連携する仕組みを構築している。(令和 5 年度整備済)

健康管理アプリは、日々の運動や生活習慣等を記録したり、健診結果から疾患リスクを可視化することなどができる。 (令和6年度整備予定)

データ連携基盤と健康管理アプリを連携することにより、栄養データと健康管理データを紐付け、食事と運動の両面から分析を行い、効果的な施策を実施することが可能となる。将来的には、個人の状況に合わせた健康づくりへの支援ができるよう検討していく。



県では、今後、既に整備済みの4自治体の基盤を最大限に活用しつつ、新たに取組を始める 自治体の負担が最小限となるよう横展開や連携を想定して方針を検討している。



# 【福岡県官民データ連携基盤構築事業】

実施地域

福岡県

## 実施主体

福岡県

## 事業概要

- ➤ 福岡県域では少子高齢化や生産年齢人口の減少が進み、多様な生活ニーズや価値観に寄り添うサービス提供を維持するために共助のビジネスモデルを土台とした官民データ連携基盤の構築が求められているが、構築・運用負担が大きいことから単独での整備が困難な市町村が存在する。
- ➤ そのため、福岡県が基盤を構築し共同利用を可能とすることで、市町村の負担を軽減するとともに、防災や地域活性化など広域連携が望ましいサービスの県域展開を目指す。令和6年度は、基盤と共に地域住民や企業の地域情報及び防災情報等へのアクセス向上を目的とした福岡県ダッシュボードでのデータ連携活用、及び地域活性化に向けたふるさと納税・地域資源供給データ等の連携活用を行い、今後実装サービスを段階的に拡張していく。
- ▶ 現在データ連携基盤未整備の県内市町村との共同利用や福岡県域でのサービス展開を前提とするデータ連携基盤は存在せず、今後の県内標準基盤として、新規に整備する。

## 取組内容

- 福岡県が主導して県内市町村が共同利用可能な官民データ連携基盤の構築を行い、県内で 共通のデータ利活用のための基盤を整備することで、県内広域でのデジタル化を推進し、便利 で豊かな県民生活の実現を目指す。
- データ連携基盤実装時点での具体的なサービスとして、福岡県ダッシュボードでのデータ連携活用及び地域活性化に向けたふるさと納税・地域資源供給データ等の連携活用を行い、今後実装サービスを段階的に拡張していく。

#### <福岡県ダッシュボードでのデータ連携活用>

複数分野のオープンデータ(令和6年度は避難所・保育所一覧、県所有施設情報)をデータ連携基盤を介して連携し、ダッシュボードで公開することで、子育て世帯が周辺地域の子育て施設情報と避難所情報を重ね合わせたり、自治体・企業の防災対策のために避難所情報と公共施設情報を重ね合わせて確認する等データの連携活用を可能とし、利用者の地域情報及び防災情報等へのアクセスを向上させるとともに、APIを公開することで地方公共団体に加え民間企業のシステム・サービスでのデータ活用も容易とする。

#### <地域活性化に向けたふるさと納税·地域資源供給データ等の連携活用>

地域経済の活性化に向け、ふるさと納税(複数のポータルサイト)の申込データや生産者から入手した供給情報、プロモーションデータ等、複数分野のデータに対して、AIによる納税者属性やエリア情報、告知メディア等の分析・可視化並びにデータ連携を行い、自治体が地域のニーズや課題を把握することで、地域資源の有効活用及び地域事業者への適切な支援を行うことを可能にし、地域ブランドの強化を実現する。

